

東京電力ベンチャーズ 株式会社

1. 目的：東京電力ホールディングス㈱の新規事業部署を独立会社化、
未来型電気事業などを行う全額出資のベンチャー
2. 設立日：2018年5月31日
3. 場所：東京都千代田区神田須田町1-14-1
4. 概要：

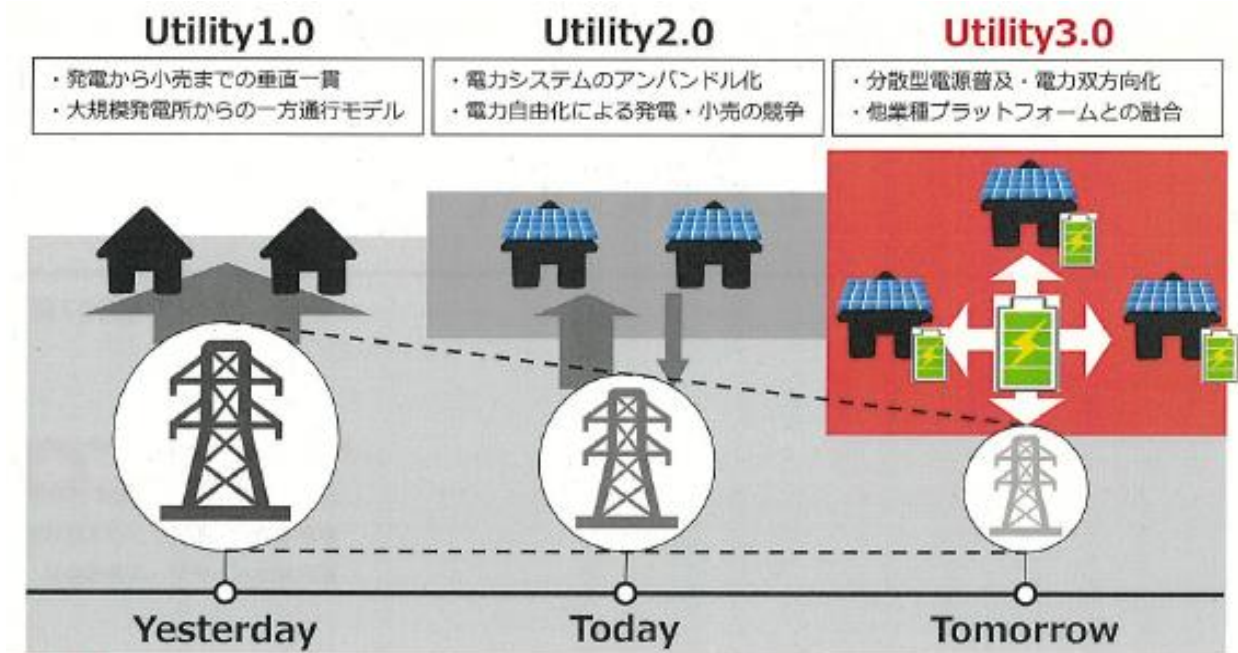
東京電力ホールディングス㈱内にイノベーションを進める部署として設立された「新成長タスクフォース」を母体とし、グループ内の「出島」的な存在として、自らのリスクで、機動的な事業の立ち上げやベンチャー出資などが行えるよう、2018年に子会社として設立。
現在、蓄電池ソリューション事業、オンライン特化型電力小売、ドローン関連事業など10個程度の事業・プロジェクトを推進している。

5. 取材日：2018年7月11日
6. ヒアリング結果

(1) 設立のねらい～「社内部署」から機動的に動ける「子会社」に～

東京電力ホールディングス㈱は、2011年の東日本大震災以降、資産・事業の売却を実施してきたが、2013年5月に、ホールディングス内に、社長（当時）をヘッドとする「新成長タスクフォース」という組織を設置し、グループの新たな成長についての検討を始めた。

同タスクフォースが出来て3年程度は「既存の事業部門の改革・成長支援」が主なテーマであったが、最近では、自らの収益拡大を目的として、海外のプロジェクトへの出資やベンチャー投資などを行ってきた。2018年には、「Utility 3.0（分散型電源普及・電力双方向化、他業種プラットフォームとの融合：下図）」への流れを背景に、自らのリスクで、機動的な事業の立ち上げやベンチャー出資などが行えるよう「東京電力ベンチャーズ」として分社化を実施した。同社の従業員は約40名である。



資料：東京電力ベンチャーズ資料

図 Utility1.0～3.0の図解

(2) 事業の開発および子会社化

～協業を目的としたベンチャーへの出資も実施～

東京電力ベンチャーズの機能は、次の3つである。

- ①新規事業のインキュベーション
- ②ベンチャー出資
- ③子会社、出資先の支援・管理

①のインキュベーションについては、主に次の領域を中心としている。

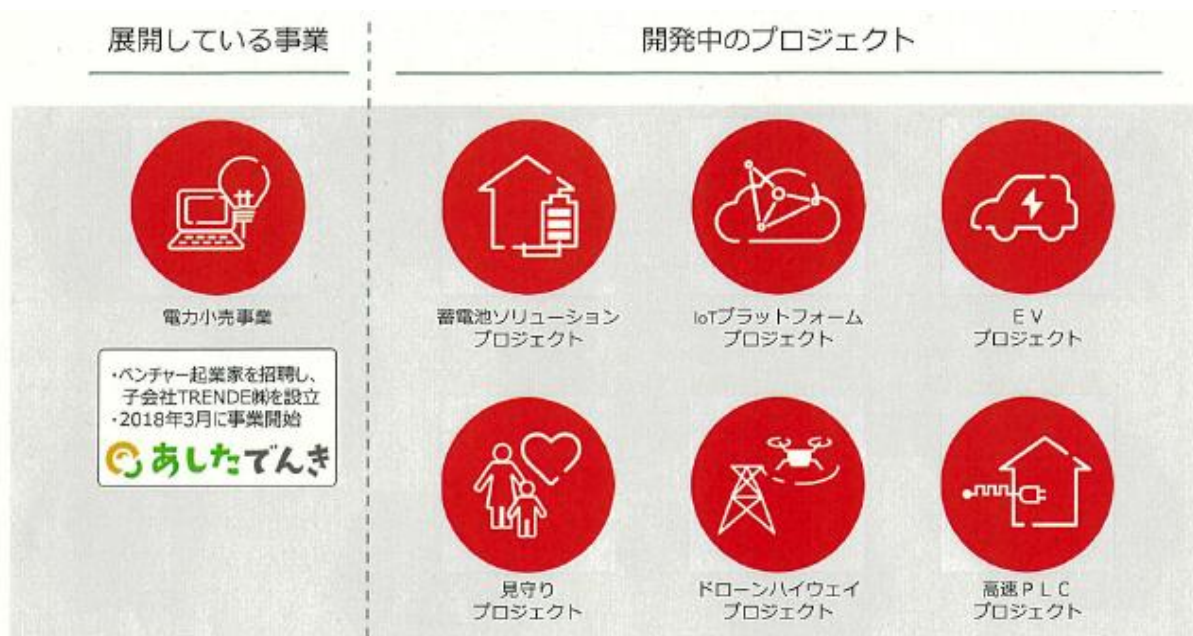
- (a)Utility3.0 関連の未来型電気事業（蓄電池ソリューション事業、分散電源事業など）
- (b)東京電力グループが保有する経営資源（ブランド、顧客チャンネル、設備、データ等）を活用した新社会インフラ事業（見守り事業、ドローンハイウェイ事業など）

現在、東京電力ベンチャーズが実施している事業・プロジェクトは10個程度（下図）であるが、事業の成熟度合いなどに応じて、分社化（独立会社化）を進めている

独立会社化した事業の例としては、TRENDE(株)という子会社がある。同社は、2018年3月から「あしたでんき」というブランドでオンライン特化型の電力小売り事業を開始しており、

また、2018年8月より、「ほっとでんき」というブランドで分散電源（太陽光）事業を推進している。

なお、②のベンチャー出資は、VCのように投資の利益を目的にしたり、CVCのようにグループ事業部門のための投資ではなく、出資先との協業を通じた事業の開発を目的としている。



資料：東京電力ベンチャーズ資料

図 東京電力ベンチャーズが取り組んでいる事業・プロジェクト

(3) ベンチャーとの関係強化～ファンド出資やアクセラレータ～

国内外のベンチャーとの関係強化を積極的に進めている。既に、海外を中心として7社のベンチャー等に出資をしており、また、海外のエネルギー分野に特化したベンチャーファンドへの出資や、アクセラレータプログラムを通じたベンチャーの探索・育成なども実施している。

今後は、FIT（Feed-in Tariff:固定価格買取制度）が2019年に終わることで、余った太陽光発電の電力を個別で売買するビジネスも進展することが予想される。こうした流れを受け、ブロックチェーンやフィンテックなどの技術を有するベンチャーとの連携なども志向している。

以上